

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

視察日：令和6年2月5日～6日

視察先：福岡県福岡市、大分県別府市

令和6年3月

目 次

第 1 部 視察にあたって

1. 視察実施までの経緯	1
2. 目的と視察項目	1
3. 視察地	2

第 2 部 視察内容

1. 福岡県福岡市 視察の概要	3
2. 大分県別府市 視察の概要	12

第 3 部 視察成果のまとめ

各委員の報告	20
視察行程	32

第1部 視察にあたって

1. 視察実施までの経緯

- 令和5年 5月25日 防災・震災対策調査特別委員会正副委員長の互選を行い、高橋佳代子委員長、宮崎けい子副委員長が選任される。
- 6月 7日 委員会の調査に資するものがあると判断された場合には、視察を行うことを確認する。
- 12月14日 視察先について、正副委員長案のとおり決定する。
- 令和6年 1月12日 視察の概要及び行程について了承する。
- 2月 5日 視察地へ出発する。(庁舎集合・総勢15名)

2. 目的と視察項目

◆ 目的

被災自治体、先進自治体の取組を視察し、浸水対策、要援護者対策等に関する教訓を収集し、豊島区の防災・震災対策の資とする。

◆ 視察項目

(1) 福岡県 福岡市

- ①福岡市の浸水対策(レインポープラン博多)及び令和5年7月豪雨における状況
- ②現地視察(山王雨水調整池) ※雨天のため中止

(2) 大分県 別府市

- ①避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成方法
- ②要支援者の安否確認方法
- ③要支援者に対する援護方法

3. 視察地

(1) 福岡市

福岡市は、志賀島で発見された「金印」が物語るように、2千年前から大陸との交流窓口の役割を果たし、中世には対外貿易の拠点として多くの商人が海外へ飛躍するなど、海外との交流の中で大きな発展を遂げてきた。大都市でありながら、脊振・三郡山系などの市街地の背景となる山並みとそこから市街地に伸びる森林や、博多湾の島々や海岸線、山並みと博多湾を結ぶ河川など、豊かな自然を身近に感じられる都市である。

人口：1,633,502人(862,548世帯)

令和5年4月1日現在

面積：343.47平方キロメートル

令和5年4月1日現在

令和5年度一般会計 当初予算 10,498億円

(2) 別府市

別府市は、九州の北東部、瀬戸内海に面した大分県の東海岸のほぼ中央に位置し、阿蘇くじゅう国立公園に属する由布・鶴見岳の麓で裾野をなだらかに別府湾へと広げる扇状地特有の地形により、緑豊かな山々や高原と波静かな別府湾に囲まれた美しい景観を誇り、大地から立ちのぼる「湯けむり」は別府を象徴する風景として市民はもちろん観光客からも親しまれている歴史と文化あふれる国際観光温泉文化都市である。

人口：112,901人(62,602世帯)

令和5年12月末現在

面積：125.34平方キロメートル

令和5年1月1日現在

令和5年度一般会計 当初予算 588.4億円



第2部 視察内容

1. 福岡県福岡市 視察の概要

(対応) 福岡市道路下水道局下水道企画課長	樽井史朗氏
下水道企画課 事業計画係長	中島修一氏
下水道企画課 事業計画係	池田航基氏
下水道企画課 事業計画係	谷かおり氏
下水道企画課 事業計画係	福留さなえ氏



高橋委員長挨拶



福岡市 樽井下水道企画課長より概要説明

福岡市の下水道における浸水対策について

1 福岡市をとりまく環境の変化

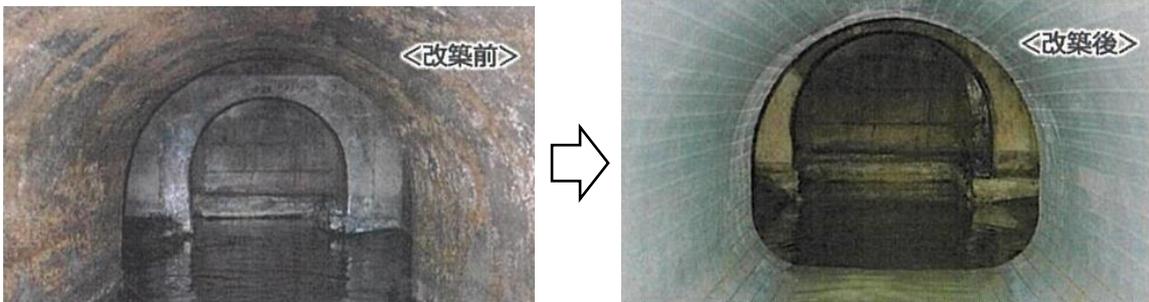
■福岡市の現状

《概要》	令和4年度末時点	《主な下水道施設》
福岡市の人口	1,633,502人	管渠 約7,258km
処理区域内人口	1,628,980人	水処理センター 6か所
人口普及率	99.7%	ポンプ場 57か所
下水道整備区域	17,199ha	

老朽化施設の更新が、事業費だけで6割を占めている状況で、老朽化対策を喫緊の課題として取組を進めている。

■管渠の改築更新

管渠全体で約7,258kmのうち、使用開始から30年経過した管渠が約5,046km存在し、下水道管渠の埋設時期、管種、劣化状況を踏まえ、計画的・効率的に実施している。



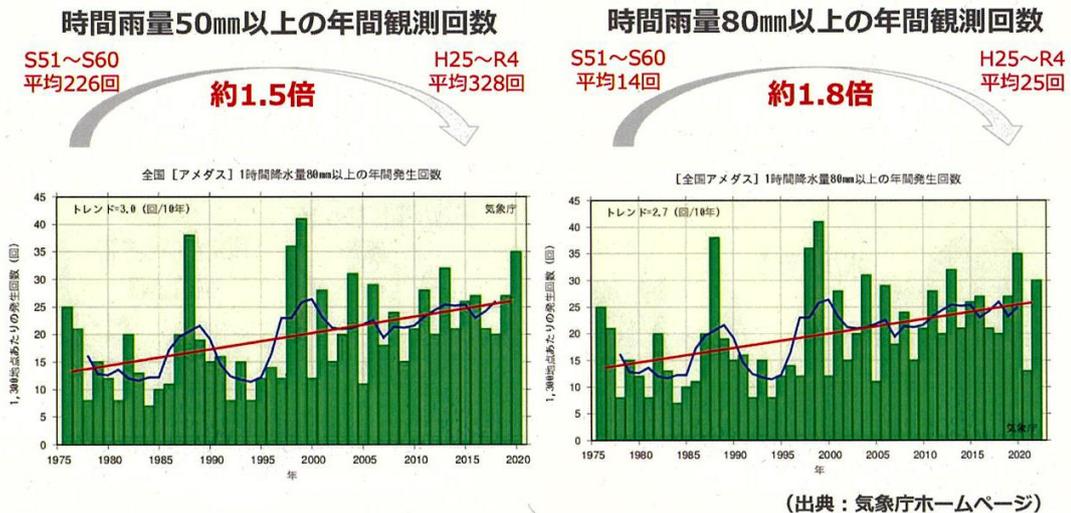
■都市化の進展

森林・農地の減少により雨水の貯留・浸透機能が低下し、流出量が増加している。地面がアスファルトやコンクリートに覆われ、雨水が地中に浸透しにくくなることで、短時間に多量の雨水が河川に流入するようになった。



■雨の降り方の変化（参考）

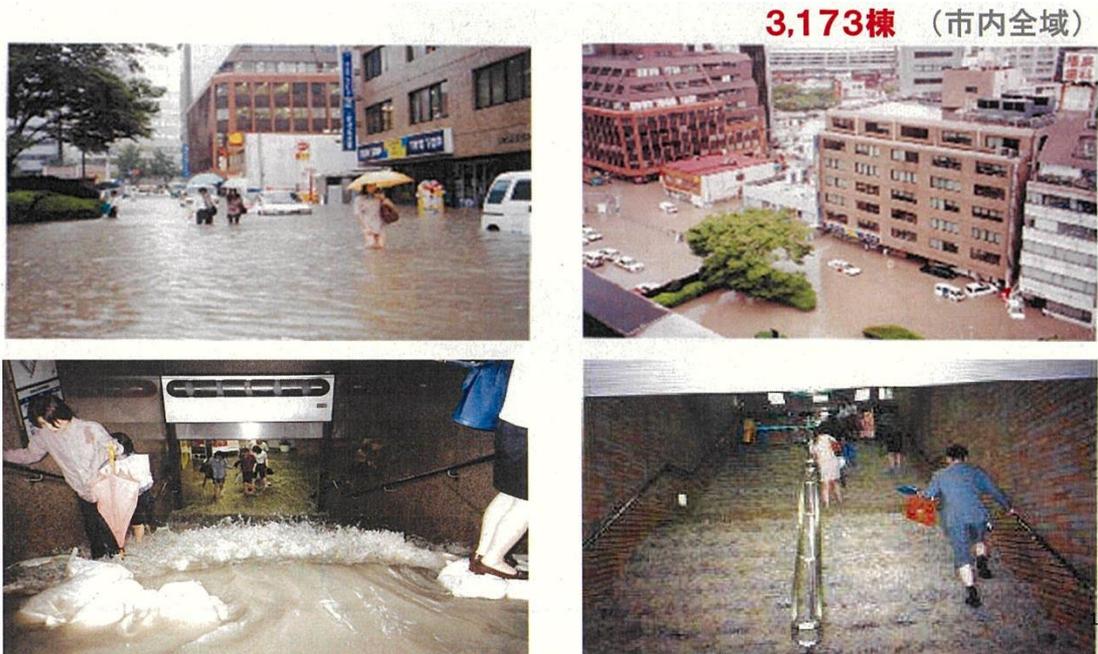
40年程前と比べて、全国で時間雨量50mm以上の年間の観測回数が1.5倍、時間雨量80mm以上という非常に激しい雨が1.8倍に増加傾向にある。



2 雨水整備レインボープラン博多の概要

■浸水被害の発生

1999(平成11)年6月29日、時間雨量79.5mmの記録的な大雨による浸水被害が発生。



■雨水整備 Do プランの策定

重点59地区を定め、市内全域で対策をするのではなく、必要性・緊急性を考慮して対策を実施。整備水準として、5年確率降雨対応52.2mm/hを10年確率降雨対応59.1mm/hに強化し、雨水を河川等に流す雨水管や、

雨水ポンプ場を整備し、雨水排水能力を強化していく。

■浸水被害の発生

2003(平成15)年7月19日の大雨により、博多駅周辺で甚大な被害発生。

博多駅周辺の様子

1,721棟 (市内全域)



■雨水整備レインボープラン博多の策定

博多駅周辺を三度浸水させないために、整備水準を59.1mm/hから79.5mm/hに引き上げ、従来の対策に加え、雨水幹線、浸透側溝の整備、雨水ポンプ場の新設・増強、大雨を一時的に貯留する雨水調整池の整備を進める。

59.1mm/h ⇒ 79.5mm/h

※H11.6.29 時間最大雨量

組織体制について

『雨水整備レインボープラン博多』の
整備専門部署を新設 (H16年度)



17

■整備効果

2009(平成21)年7月の豪雨では、時間雨量116mm/hを観測したが、博多駅周辺では下水道整備等の強化により浸水被害を軽減。

3 現在の取組

■雨水整備 Do プラン 2026・雨水整備レインボープラン天神

令和元年度から令和8年度を計画期間として、平成元年度から平成30年度の間、1回の降雨で5棟以上の浸水被害が発生した33地区を重点地区と定めて整備を進める。また、博多駅と同様、都市機能が集中している天神地区では、雨水貯留管や浸透側溝などを導入した雨水対策を実施。

■雨水流出抑制施設導入の推進

学校、市営住宅、公園など再整備や新設を行う場合、貯留施設や浸透施設を導入していく雨水流出抑制指針を策定し、各局が雨水流出抑制施設導入に積極的に取り組んでいる。

また、雨水貯留タンク等に関する助成制度として、雨水貯留タンクの設置、雨水浸透ます等を設置する際、一定程度を助成する。さらに、博多駅については雨水と汚水の分流化を、浸水対策とあわせて実施しており、既存施設を改造する場合、工事費を全額助成する。

(参考)令和5年7月豪雨の状況

最大1時間降水量 68.5 mm/h ※7/10 福岡市役所（中央区天神）にて観測
被害状況（住家） 床上浸水：5棟 床下浸水：2棟

※その他、道路冠水やそれに起因する店舗等の浸水が発生

質疑応答

質問 豊島区の場合、小学校とかを考えたときに、ほとんど土ではないが、浸水対策ではどちらがいいのか。

回答 グラウンドの下だと、水を貯めるプラスチックの箱みたいな空間をつかって、そこに貯めるというような、そういう技術というか、製品もあるので、そういったものを使ってグラウンドに貯めたりしている。

質問 すごい事業費で、豊島区の場合、下水道局の事業というのは東京都の事業になっているが、市での下水道局事業について、例えば福岡県等からの支援とかそういうものについて教えてもらいたい。

回答 内水対策についてはまず、国の補助が、2分の1、あとは起債による償還で、一般会計から繰り入れる。

質問 温暖化による雨水量の増加は、どのように見込んでいるのか。

回答 国でも出ているが、降雨量については今後1.1倍くらいになるのではな

いかと言われている。今後のプランで検討していきたい。

質問 どのように下水道管が劣化しているのか。

回答 コンクリートのひび割れや劣化、昔は陶器の管が主流だったので割れたりとか、また、基準も変わっており、昔の基準では管自体が弱い。そういったものを中心に置き替えている。あとはカメラとかを入れて、状況をみながら悪いところからやっていく。

質問 令和2年の球磨川豪雨の際、福岡はどうだったのか。

回答 局所的に浸水したところもあったが、博多駅のほうは大丈夫で、令和5年7月のときに10年ぶりに山王調整池に水が入った。

質問 新築の場合、分流化するには、狭いところもあると思うが、その場合はどう対応するのか。

回答 できるところと、できないところがある。制度があるということを知らせ、やっていただけたらいいところからやっていただく。

質問 雨水貯留タンク等の助成や分流化改造工事費助成は、どれくらいの件数になるか。

回答 分流化は令和4年度で190件ほど。進捗率は把握していないが、過去に調べて分流化できるであろうと把握している施設の中で言うと、67.4%くらい分流化している。貯留タンクについて令和4年度末で1500件ほど助成している。

質問 博多の平均地盤面の高さというのはどの程度なのか。

回答 数字は出ないが、基本的にポンプ排水域になっているので自然では排水できない。

質問 野球場で、1m80cm下げて、そこに貯めるほうが、コスト的にかからなかったのか。

回答 時間的に早くやりたかったということ、適地を探して、なるべく貯めたいということもあり、そういった中で検討して決めた。

質問 雨水流出抑制施設の導入は、新しく建物を建てるときに行うのか、すでにある施設に対して行うのか。

回答 両方あり、新しくつくるときに最初から計画に見込んでもらうという再整備と改築の時とかにあわせて、できる範囲でやってもらう。毎年、進捗状況とか、予定とかを確認しながら、進めていく。

質問 写真等見ると浸水被害にあった駅の止水板とかはどうだったのか。

回答 今は完璧についている。当時はなかったかもしれない。

また、以下の質問について書面により回答あり。

質問 ヤフー(株)やLINE(株)と連携した防災の取り組みについて教えてください。

回答 (1) 連携に至った経緯

ヤフー(株) (現:LINE ヤフー(株))、LINE(株) (現:LINE ヤフー(株)) とは包括連携協定に基づいて防災の取り組みを進めてきた。

(2) 連携の内容

各種防災情報発信のツールの一つとして活用するほか、令和2年度には「突然始まる避難訓練」をLINE(株)と共同して実施した。

(3) 連携事業の進め方

事業については、事業者側からの提案・市からの提案の両方あり。現状、防災に関する事業を実施する際に費用が発生したという認識はない。(LINEの福岡市アカウント等について費用が発生しているかは未確認)

(4) 今後の課題

効果的な情報発信の手段について今後も検討していきたい。



宮崎副委員長挨拶

山王雨水調整池現地視察

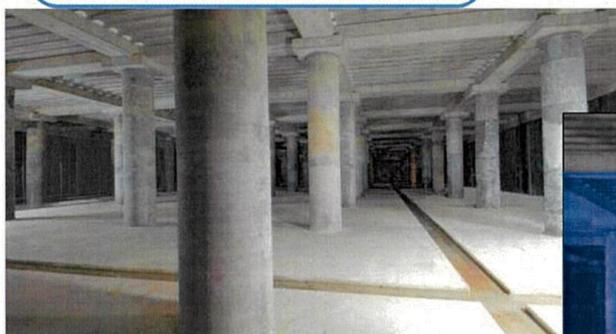
※雨天により中止 (資料のみ)



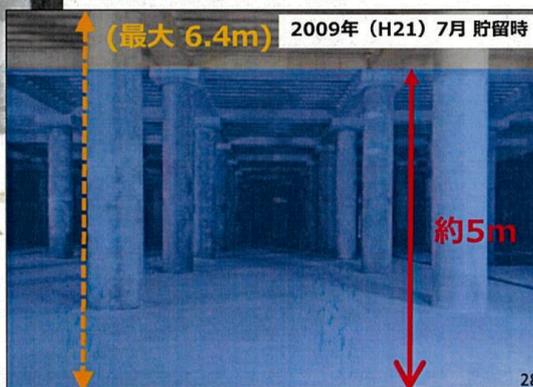
貯留容量 13,000m³



山王2号雨水調整池



貯留容量 15,000m³





福岡市役所視察会場にて

2. 大分県別府市 視察の概要

(対応) 別府市 防災危機管理課

防災危機管理課 課長 中村 幸次 氏

防災危機管理課 課長補佐 吉武 雅剛 氏

防災危機管理課 主査 清水 達也 氏



高橋委員長挨拶



別府市 中村防災危機管理課長より概要説明

また、名簿の対象者については、災害対策基本法では避難支援等関係者に名簿を提供することに対し、対象者本人の同意同意を得た場合、関係者に提供できるとなっているが、令和5年4月1日に別府市個人情報保護施行条例が制定され、個人情報保護審査会に諮り、関係者に名簿提供することに対し、要支援者の「同意確認」を要しないこととなった。

2 避難行動要支援者の状況に応じた作成支援判断フロー

心身の状態、ハザードの状況、人的環境という三つを踏まえ、介護、障害のサービス、福祉サービスを受けている方を優先度の高い対象者として、福祉専門職の方の協力を得ながら個別避難計画の作成を進めていく予定である。

※別府市資料より抜粋

優先度	心身の状態	ハザード	人的環境	期限
1	高(※3)	高(※4)	高(※5)	2025年度末
2	高(※3)	高(※4)	低	2026年度以降で良いが、できるだけ早期に作成
3	低	高(※4)	高(※5)	
4	低	高(※4)	低	
5	高(※3)	低	高(※5)	
6	高(※3)	低	低	
7	低	低	高(※5)	
8	低	低	低	

※3…次の何れか一つ以上に該当する場合

要介護度3～5/身体障害者手帳1・2級(心臓・腎臓機能のみを除く)/療育手帳A1・A2/精神障害者保健福祉手帳1級/障害支援区分4～6

※4…次の何れか一つ以上に該当する場合

洪水：洪水浸水想定区域内に居住

津波：津波浸水域内に居住

土砂：土砂災害警戒区域または同特別警戒区域内に居住

火山：鶴見岳・伽藍岳の一次・二次避難区域内に居住

ハザード内優先順位は土砂>洪水>津波>火山

※5…次の何れか一つ以上に該当する場合

独居/避難行動要支援者のみ世帯/高齢者のみ世帯

それ以外で社会的孤立の状態にある(平時・有事に相談できる親族・知人がいない)ことが把握された世帯

要支援者全員の計画に関しては、今年度中にモデル地区を定め、一連の制度設計をした流れの実績等を踏まえ、かかる時間を算定して要支援者全員の計画作成について考えていく。

3 個別避難計画事業体制等について

令和6年度の職員体制は、職員2名、任期付き職員3名、計5名体制で臨む予定である。

令和6年度の予算措置としては、印刷製本費、通信運搬費に加えて、システムの保守委託料、個別避難計画作成業務委託料、予算額計10,102千円を計上している。また、別途任期付き職員人件費も計上している。

4 個別避難計画作成の流れ

■個別避難計画作成の区分

優先度の高い要支援者の中で、介護や障害福祉サービス提供事業者によるサービスを受けている要支援者について、令和6年度から居宅介護支援事業所、障害相談支援事業所等と委託契約を締結し、個別避難計画の作成を依頼する予定である。しかしながら、まずは本人作成が大前提であり、本人が作成できなかった場合は福祉サービス提供事業者（福祉専門職）がついている方は福祉専門職が、ついていない場合は地域の自主防災会、自主防災組織に、さらに地域で作れない場合は行政が作成する。

■災害リスクの差異について

地域により災害リスクが異なり、津波、高潮、洪水、火山の4つが、災害が起こる可能性のあるものとなっている。災害リスクの大小により予算や事業の重みづけの差別化をするのではなく、心身の状態、ハザードの状況、人的環境を踏まえ、優先度の高い対象者の方から計画の作成を進めていく。

■避難支援者を確保するための対策

避難支援者、協力員を確保することはかなり難しく、これまで、地域の防災組織や民生委員を記載していたが、今後は計画の作成を行ったら関係者による調整会議を行うというスキームを入れ、調整会議の中で避難するための手段や避難支援者が確保できることを目指していく。

■要支援者が避難所等でない施設を避難先として希望した場合

要支援者が避難先として希望した施設が、災害時の避難所・福祉避難所でない場合、本人の意向を念頭に置きながら、どこの避難所に避難すべきか調整会議でも確認するが、本人の居住地や心身の状況により対応が異なる。

質疑応答

質問 自主防災組織というのは、どういう組織をイメージすればよいか。

回答 自分の町は自分で守るといような、平時には防災活動を行ったり、災害時には減災の活動をしたりする任意団体であり、別府市町内145町それぞれ1町ごとに自主防災組織がある。

質問 調整会議というのは都度都度行っていく想定なのか。

回答 制度設計の段階ではあるが、1回につき大体4人くらいの人数を調整会議で計画作成していく想定である。

質問 別府市個人情報保護施行条例の制定に伴う対応で、同意確認を要しない事になったということであるが、逆に被災して、支援に行ったときにトラブルになる可能性はないのか。

回答 トラブルは起こる可能性はあるが、避難行動要支援者に該当する方に、情報については避難支援等関係者、民生委員、自主防災組織、警察消防に提供されるということは文書も含めて丁寧に説明していく。

質問 事業の体制については5名体制ということであるが、実際に必要な人員は何名くらいか。

回答 努力義務の5年以内に全部終わらせることは5名体制では難しいと感じているが、今の時点で何名必要かは算定できない。

質問 日中独居の方や一人暮らしの高齢者が、災害が起きた時に孤立してしまった場合、初動の時期に誰が避難場所等に誘導していく、命を守るために救済していくかというところまで計画の中で作成するのか。

回答 災害の時に、要支援者の避難の協力、支援をするのはこの人、緊急時の連絡先はこの人、ハザードリスクまでは計画に組み込めるが、細かい設定は難しい。今、協力支援員として個人の名前を記載していたところを自主防災組織という組織の単位まで広めている。誰がどのタイミングで助けるというのは計画の中に含まれているが、実際に大災害が起きたときにすべて機能するかというのは別の話になる。

質問 防災危機管理課が計画作成しているが、防災危機管理課の機能として、発災に備えた防災訓練や警報、注意報の段階での判断がまず大事であると思うが、福祉との連携はどうなのか。

回答 福祉部門についても、形ができてこの部分をやってくださいということであればやりやすい。スキーム等は防災危機管理課で作り、ある程度の形が

できたところで、この部分は福祉の日常の業務にプラスしてやっていただきたいと考えている。

質問 サービス提供事業者への計画作成依頼について詳しく伺いたい。

回答 計画作成対象者に入っている事業者に対して、ある程度期限を決めて作成を依頼する。委託料は1件当たりにつきいくらということを想定している。

質問 各事業者は対応していただけるのか。また、実際に予算ではどれくらいの目安なのか。

回答 1件7,700円で、来年度800名程度を予定している。サービス提供福祉事業者に負担がかからないように考えてはいるが、全部が全部契約に納得してくれるかは分からない。説明会では協力的である感触は持っている。

質問 インクルーシブ防災全体の動きとして、今後どのように進めていくのか。

回答 インクルーシブ防災全体が、今年度アクションプランを作成すると聞いている。インクルーシブ防災そのものを共有する作業が今年度で終わり、それをもって各セクションが、どんな役割をしていくのかというのが来年度から進んでいく流れかと思っている。

質問 個別避難計画の情報更新についてはどのように考えているか。

回答 これまでは、システムにより毎月データを更新し、避難支援等関係者に年1回情報を渡していた。今後、運用としては毎月更新し、関係者と情報のやり取りをしないといけないと考えている。

質問 計画作成の流れの中で、行政作成の困難ケースの場合の対応の仕方等、工夫されている点、どのようにアプローチしているかを伺いたい。

回答 基本的には、職員が出向いて、その方にお話しし、災害が起こった時に避難するための計画をつくりましょうと説得していくしかないと考えている。

質問 事業体制で、職員2名というのは福祉の専門職等であるか。

回答 高齢者福祉課から1名に防災のベテラン職員を1名計2名に任期付職員3名で取り組んでいる。しかしながら2名は増員されているわけではない。

質問 個人情報保護施行条例が制定され、要支援者の同意確認を要しないということであるが、名簿情報の提供は、平時の際も配られているという理解でよいか。

回答 平時の際に名簿情報を提供することに対して本人の同意を要しないこととなった。

質問 自主防災会には消防や警察は含まれるのか。

回答 消防と警察は別である。

質問 導入しているシステムは要支援者名簿のほか、発災後の罹災証明書などフル装備したシステムなのか。

回答 避難行動要支援者名簿に特化したシステムである。

質問 要支援者の移送の手段について、どう考えているか。

回答 要支援者の居住地や身体の状態により避難に必要な支援者の人数や移動手段などを調整会議で決めていきたい。

質問 地元の医師会と、医療救護所との連携で参考になる取り組みがあれば教えてもらいたい。

回答 災害対策本部が立ち上がった時に、医師会から1名を派遣していただき、情報共有を図りながら、この病院であれば受け入れられる等の情報を手に入れるようにしている。



宮崎副委員長挨拶



別府市役所前にて

第3部 視察成果のまとめ

各委員の報告

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

委員長 公明党 高橋佳代子

■総括的な感想

【福岡市の浸水対策】

博多駅は那珂川と御笠川に挟まれた地形で、これまで幾度も浸水被害が発生しています。昭和5年から始まった下水道事業ですが、下水管の劣化状況を踏まえ、計画的・効率的に更新が行われました。近年は排水機能を上回る局地的集中豪雨により、いわゆる都市型水害が博多駅周辺で発生し、平成11年6月29日には3,173棟の浸水被害が発生しています。

私も神田川の近くで生まれ育ったため、幼い頃はよく川が氾濫した思い出があります。まちが水に飲み込まれていく恐怖を忘れる事ができません。

福岡市は「雨水整備レインボープラン博多」を策定され、これまで52.2mm対応から59.1mmに整備水準を強化。59地区を重点地区に選定し、整備を進めてられました。

浸水被害が出たエリアに直径3mの雨水管線を整備。また、雨水管の雨水を河川に流すための雨水ポンプ場を整備されています。しかし、平成15年には、再び1,721棟の浸水被害が発生。これまでの59.1mm対応から79.5mm対応に整備水準をさらに引き上げ、新たに貯留施設と浸透施設の整備に取り組み、博多駅周辺には直径5mの貯留管と浸透型の側溝を整備。山王のグラウンドを掘り下げて水を貯める山王第1号雨水調整池とされ、山王第2号雨水調整池も整備されています。

これらの取り組みにより博多駅周辺では浸水被害が軽減され、2009年の豪雨では時間雨量116mmを観測しましたが、浸水被害は2009年では1棟と減少。現在は「雨水整備レインボープラン天神」にも取り組み、公共施設においても雨水流出抑制施設導入を進められています。

3度目の浸水をさせないため、あらゆる手法を駆使して水害からまちを守った福岡市の心意気を強く感じました。池袋駅周辺も排水機能が強化されておりますが、今は思いもよらない豪雨が発生します。鉄道事業者や民間企業、東京都等と連携し、災害に強い池袋を構築していきたいと痛感しました。

【別府市避難行動要支援者事業について】

別府市は、平時の生活から災害時の個別避難計画作成事業、避難生活、生活再建、平時の生活に至るまでをインクルーシブ防災として進められています。

特徴的なのは民生委員・自主防災組織等関係者に要支援者本人の名簿を提供することに対し、要支援者の「同意確認」を要しない「別府市個人情報保護施行条例の改正」が令和5年4月1日に制定されたことです。個別避難計画の作成は、要支援者の状況に応じて作成支援判断フローが作られており、優先度の高い方から個別避難計画が作成される事になっています。

個別避難計画の作成については調査票を本人宛に送付し、基本的にはご本人が作成。その他にサービス提供事業者（福祉専門職）による作成、自主防災会等による地域作成、接触不可や拒否などの方には行政作成などが検討されています。このような、ご本人の状況によって、対応が分かりやすい段階的に明確に示されている事は大切であると思いました。

また、必要に応じて避難者支援等実施者・避難ルート等の検討のために調整会議が設置されているのが、豊島区にはない取り組みで必要性を強く感じました。別府市も豊島区同様の課題があり、個別避難計画作成事業も見直しをされています。また、支援が必要な方の防災訓練は、年に1箇所をモデルとして実施されているとの事。このような、災害を想定して計画に実地訓練をする事も、今後の課題であると考えました。

■視察先

福岡県 福岡市

大分県 別府市

■視察の成果

池袋駅周辺は鉄道事業者や商業施設など、多様な施設が地下街を形成しており、多くの来街者で賑わっているため、内水氾濫等の都市型水害が発生した場合、大混乱になる事が予想されます。そのため、平時から訓練を積み重ねていく事が重要であり、東京都下水道局と連携し、排水機能の更なる向上を検討していく必要もあります。

福岡市は、あらゆる方策を駆使して雨水を一気に流出させない取り組みをされています。本区でもハザードマップ等を活用し、他自治体で導入されている公共施設の雨水活用を推進すべきと考えます。雨水を雑用水として、トイレや冷房等に活用できれば、浸水対策や節水に繋がり、SDG s 未来都市として大変有効な取り組みにもなります。更に、個人所有の住宅等への雨水浸透ますやグリーンインフラなど、総合的に取り組む課題であると改めて認識いたしました。

さらに、個別避難計画の策定については、現在本区でも高田地域でモデル事業に取り組まれています。計画策定は勿論のこと、移動手段や経路、避難後の個別支援についても災害関連死を防ぐ意味から検討すべき課題であると考えます。誰一人とりのこさない防災力の向上と、安全・安心のまちづくりを願うものです。ご多忙の中、視察にご協力いただきました福岡市と別府市の皆様に、心から感謝を申し上げます。

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

副委員長 立憲・れいわ・市民の会 宮崎 けい子

■総括的な感想

福岡市においては、2度の浸水被害の教訓から地域や市、県が一丸となり浸水対策を行い3度目は被害を抑えることに成功した。レインボープラン博多や貯水池の説明を拝聴し、人々の暮らしを行政が守ったことを実感できた。地域住民に対し一戸建ての浸水対策に助成制度を設け住民目線も大切にしている。

別府市においては、自治体組織と地域住民、サービス事業者を交えた「災害弱者を取り残さない」取組みを先進的に行っている。別府モデルと呼ばれる一人一人に寄り添った個別避難計画の作成方法は、さまざまな組織が横断的に連携し画期的であると感じた。様々な手法が今後の本区の個別避難計画の作成にも活かせると感じた。特に、行政・地域・サービス事業者が行う「調整会議」については、実績や先例がある程度確立されたら再度見解を聞いてみたい。

■視察先

- ・ 福岡県 福岡市役所 ・ 大分県 別府市役所

■視察の成果

- ・ 福岡県 福岡市役所

平成11年より2度も甚大な浸水被害が発生し3度目は浸水させないと「雨水整備レインボープラン博多」を作成。災害の教訓から生まれた対策や方法を視察した。下水道事業は東京都になるが、区有施設の下水道については区が施工や管理を行う。雨水による浸水対策において、区内で浸水被害が予想される地域は比較的少ないが今後の気候変動による異常気象により発生することも視野に入れた対策を考えていくことが重要である。

区有施設の新設や大規模な建替えの場合、雨水を貯めるピットや貯水池を新たに建設することで対応可能である。また既存の区有施設に関しては、雨水の貯留タンク等を取り付けることができる。浸水被害の大きい福岡市では、一戸建て住居の貯水タンクの取り付けに助成制度を設けている。本区においても、今後必要な段階になった際、浸水対策に関する建物強化や補助機能等の付加に対し助成制度を設けることも検討できる。

また福岡駅は池袋駅と同じターミナル駅として地下街が発達している。浸水被害では駅地下街が水浸しになった。現在、池袋駅では止水板があり地下への浸水を防ぐ手段がある。また、JR、鉄道各社、商業施設との連携も幾度

と協議会を設置し災害に備えた対策は連携している。問題は、想定以上の雨水が発生した時にどこに溜め排出するのかである。福岡駅周辺のように貯水池を作るのか、今のままでも十分問題ないのか今後さらに吟味していかなければならないと考える。

・ 大分県 別府市役所

災害弱者を取り残さない「インクルーシブ防災事業」一つである避難行動要支援者の個別避難計画作成事業について視察した。本区では福祉総務課の担当事業だが、別府市においては防災危機管理課が担っている。職員体制は、福祉関連部署から異動になった職員と防災危機管理課の職員の2名と任期付き職員3名の計5名が担当する。要支援者名簿に特化したシステム料や個別避難計画作成委託料等を合わせた予算額は、10,102千円にも及ぶ。他特徴的なのは、民生委員や自主防災組織等の関係者に要支援者の名簿情報を提供することに対し要支援者の「同意確認」を要しないことを令和5年4月1日に別府市個人情報保護施行条例で制定したことである。また、自主防災会という組織の立ち上げ、特にその中でも調整会議というものを設け、必要に応じて避難支援等実施者や避難ルート等の検討を本人・地域・サービス事業者・行政が横断して行う点である。これにより、より緻密で一人一人に寄り添った計画の作成が実現できると考える。しかし、新体制になってからはまだ日が浅く実績が少ないため、今後検証と改善が課題であるとのこと。本区においては、約4900名の要支援対象者がおり昨年、高田地区で151名の個別避難計画作成のモデル実施をした。対象者にコンタクトが取れない、人員配置等多くの課題が見つかった。今後はサービス事業者の手を借りながらより連携した個別避難計画の作成が必須である。今回の視察内容を活かし、今年度高田エリア以外にも地域を広げ作成する個別避難計画において、作成方法のノウハウを蓄積して行ってほしい。また、より多くの対象者が個別避難計画を作成完了し、発災時に安心して行動を取れるようにしていきたいと思う。

■その他

天候不良により、福岡市博多駅周辺の山王雨水調整池が視察できなかった。資料や写真のみであったが、その仕組みは画期的であると感じた。山王1号雨水調整池では、野球場が大雨時に貯水池になる。また、山王2号雨水調整池では、地下に神殿のような空間を作りそこに水を貯め排水ポンプで排水するという仕組みである。国土交通省大臣賞（循環のみち下水道賞）受賞や実際に浸水を防いだ実績から、浸水被害軽減に役立っていることがよくわかった。

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

豊島区無所属元気の会 小林 弘明

■総括的な感想

誰一人取り残さず、発災に備え、避難を行い、人的被害をゼロにする、ということはどう具体的に実現するか、2つの都市を視察することで、豊島区に応用できる具体的案の一端を垣間見ることができた。

特に重要関係機関への事前情報共有と発災時の情報連携体制、個別避難計画の策定と周知・運用の徹底、防災課以外の各部署による災害対応、共助の推進によるインクルーシブ防災といった点は、一部すでに行っている面もあるにせよ、改めて豊島区の防災にとっても取り入れることができる要素があると実感できる視察であった。

■視察先

- ・福岡県福岡市
福岡市役所
- ・大分県別府市
別府市役所

■視察の成果

- ・福岡市

都市としての規模の違いや、下水道局を市が直営しているといった違いがあるが、豊島区の治水対策を検討するには今まで以上に東京都、下水道局その他関係機関とスピーディーな連携をとっていく必要があることを改めて実感した。

そのために、必要な情報については積極的に事前共有をしていくことが望ましいこともよく理解できた。

- ・別府市

人口に比して来街者が多いという点について、豊島区と別府市は共通点がある。限られた職員で誰一人取り残さずに避難するために、防災課のみでなく、また、部署に限らず、全庁的に役割分担を行い、個別避難計画の作成と、地域の共助の促進が重要であることを再認識した。

■その他

来街者も含めて、高齢者、外国人、障がい者、その他災害弱者を適切に避難させることの難しさを改めて実感し、防災協定等も締結しながら自助・共助・公助の理念を周知し、区民・企業にも徹底していくことが今後より重要である。

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

維新・無所属の会 林 二葉

■総括的な感想

地球温暖化の気候変動により、降雨量が年々増加する中、都市化により福岡市は度々、浸水被害が発生していました。雨水整備レインボープランによる雨水調整池の整備で、整備水準を引き上げるため、野球場を1m引き下げたこと、公園の地下を利用することに驚きました。また、雨水貯留タンク等の助成制度により各家庭においても対策が可能になることが非常に参考になりました。

降雨により、山王雨水調整池の視察ができなかったことは残念でありましたが、都市型水害対策にとっても参考になりました。

別府市避難行動要支援者事業において、避難行動要支援者の対象者の見直しで、基準緩和で人数を絞ることにより、何から対応すべきか？と漠然とした事項が段階的に解決できることがわかりました。個別の避難計画で、業者負担を削減しつつ、しっかりと対象者に寄り添い計画を立てたことが非常に参考になりました。誰ひとり取り残さないインクルーシブ防災ということで、地域コミュニティとの連携により、住民の方々と支援者と知恵を出し合う取り組みは感銘を受けました。

■視察先

福岡県福岡市 道路下水道局
大分県別府市 防災危機管理課

■視察の成果

豊島区において、池袋駅周辺は高台のため水害の可能性は低いと考えています。しかし、大塚駅周辺、駒込駅、また神田川周辺の浸水対策は喫緊の課題であります。

都市型水害対策で、豊島区に広大な土地の確保は困難であるが、地域における対策も各家庭で対応が可能なのは1つ1つの積み重ねで、浸水対策が可能になることが参考になりました。

避難行動要支援者事業において、まず、避難行動要支援者の対象者の見直しをすることが重要であると痛感しました。基準緩和で人数を絞ることで段階的に調査可能になるのではないかと感じました。日頃から対応くださっているケースワーカーの方々の協力が必須であると考えます。また、作成されたプランをアップデートし続けることも必要です。

別府市の自治会加入率は令和5年4月現在で71.8%とのことです。町会加入率が低い豊島区において、地域社会の脆弱性が課題であると考えます。地域ご

とに事情が異なると思いますので、検討していきたいと思います。

■その他

事前資料にありました消防防災の科学『別府市における“誰ひとり取り残さない”インクルーシブ防災事業～命と暮らしを守る仕組みづくり～』著者の別府市防災局防災危機管理課 村野淳子氏の講演がありましたら、是非、直接お話を伺いたいと思いました。

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

公明党 北岡あや子

■総括的な感想

実際に現地で詳細な情報交換をすることで、資料だけでは分からない事業推進の状況や課題を学ぶことができ、視察の重要性を改めて感じました。

福岡市では、博多駅地区緊急浸水対策事業雨水整備レインボープラン博多、二度の大規模浸水被害について三度浸水させない取り組みをされており、雨水調整池、雨水貯留管、雨水ポンプ、下水道の分流化とさまざまに浸水対策が進められていました。また、行政で出来る対策と区民の協力と、相互で災害対策に取り組んでいくことが災害に強い街づくりに繋がると痛感しました。

別府市では、個別避難計画において先進的に取り組まれている別府モデルの取り組みの説明を受け、現在高田地域をモデルに推進している個別避難計画作成への課題や方向性について大きな学びとなりました。

R5. 4. 1 に個人情報保護施行条例が制定されたことにより、個人情報保護審査会に諮り、避難行動要支援者の名簿について民生委員・自主防災組織等の関係者へ提供する場合、要支援者の「同意確認」を要しないことになった、と説明を受けました。これにより、災害時、同意確認が出来ない多くの方の救済につながる一方で、その方たちへのさらなる丁寧な説明が課題だと感じました。

■視察先

福岡県 福岡市

大分県 別府市

■視察の成果

福岡市 都市型浸水被害対策に取り組まれており、排水設備分流化改造工事費助成制度を利用している世帯数は67.4%と約7割の世帯が利用している。また、雨水貯留タンク等の助成制度については1500件が利用していると伺いました。地域によって課題は異なりますが、制度利用の啓発・周知は重要であり、その取り組みが災害時に大きな力に繋がると実感致しました。

別府市 インクルーシブ防災事業の中の、防災危機管理課実施事業に個別避難計画作成事業があり、個別避難計画の作成は民生委員、自主防災会や社会福祉協議会、警察が参加して、行政と地域と連携し調整会議を実施。防災課や福祉課だけでなく、誰もが地域防災を自分ごととして取り組める体制作りの必要性を改めて実感致しました。

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

自民党豊島区議団 松下創一郎

■総括的な感想

高田地域の水害（避難）対策を視野に入れた視察であった。
福岡市においては、平成 11 年の大雨において都市機能が麻痺したことを受け全市的な対策を行う上に、過去 2 度にわたる博多駅での地下浸水の発生を起こさぬための局所的な対策を行った。この点は我が区における高田地域での水害対策にも同じ発想を用いることができると感じた。

別府市においては、全国に先んじて行なった災害時要支援者に対する個別避難計画の策定について視察を行なった。
先行して行なっているとはいえ、個別避難計画の策定には苦勞しており豊島区においても始動に苦心しているが、この点は引き続き勞の多い作業となることが見てとれた。

■視察先

福岡県福岡市
大分県別府市

■視察の成果

福岡市は対策を行うことによって、浸水被害を大幅に軽減することができた。豊島区の水害に大きな影響を及ぼす神田川に関しては、東京都が主導して調節池を設置するなどして対策を講じているが、今後雨量が増加した際に更なる対策をどのように行っていくかなど、参考にすべきであると考えている。

別府市の個別避難計画については、豊島区も方針を定めて計画を前に進めているところではあるが、先行市である別府市も対象者の多さやそのしぼり方、計画立案の困難さによって計画遂行に難しさを抱えていることを認識し、豊島区での先回りした対応を求めていきたいと感じた。

■その他

雨の中での視察であったが、福岡市内の標高の低さや別府市内の住宅地の少なさ、海と山に挟まれた地域性を感じ、視察内容の理解がより進んだ。

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

自民党豊島区議団 磯 一昭

■総括的な感想

両市とも、視察にあたり事前に質問を用意してあったため、担当者よりの説明、答（質問に対する）も大変スムーズで分かり易かった。

福岡市は、政令指定都市であり、人口、予算規模等大であり、一方別府市は、面積こそ豊島区より広いが、人口、予算規模少なく、互いに特徴があり参考になりました。

しかし、どちらの市の取組も豊島区でも検討、実施されていて、改めて豊島区の担当部局のご苦労を実感いたしました。

■視察先

○福岡市 道路下水道局

○別府市 防災局防災危機管理課

■視察の成果

両市とも、過去の災害を教訓として、計画的に対策を講じ、取り組まれていることは、我が豊島区も、“いつ来るか、いつ来てもおかしくない災害”に対して、日頃よりの準備が必要であると再確認することができました。

■その他

悪天候の中の視察ではありましたが有意義な視察を、委員長、副委員長ありがとうございました。

事務局、理事者の皆様、お世話になりました。

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

都民ファーストの会豊島・国民民主 中澤 まさゆき

■総括的な感想

平成11年6月・平成15年7月と2度の浸水被害に見舞われた博多区。二度の浸水被害を教訓に三度浸水させない水害に強いまちづくりの取り組みについて聞くことができ、有意義な視察であった。

また福岡市・別府市、地域的特性を行政が中心となり、住民の日々の安全・安心に向けて防災・震災対策を粛々と構築・進化されている点に、大変参考になる内容だった。

■視察先

福岡市役所

浸水対策及び令和5年7月豪雨における状況について

別府市役所

避難行動要支援者名簿及び個別避難計画作成方法／

要支援者の安否確認方法／要支援者に対する援護方法について

■視察の成果

【福岡市】

都市化が進展し、できるところからできるだけの対策を早期に行い、浸水被害を軽減する取り組みがなされている。

現在も雨水排水施設・貯留施設・浸水施設導入や、雨水貯留タンク等の助成制度に取り組んでいる。

【別府市】

インクルーシブ防災事業（誰ひとり残さない）の取り組みについて、災害時要配慮者を地域で守る仕組み作りとして、積極的に要配慮者の個別避難計画の作成やケアプランの作成、障害者も防災訓練に参加できる働きかけの環境づくりを行っている。

要配慮者や地域により添い、地域の課題に対して取り組んでいる。

また、サービス提供者（居宅介護支援事業等）と連携した支援体制も有効であると感じました。

■その他

日頃の防災訓練・地域の方との交流が、地域防災の重要性を再認識し、今後地域防災力向上に向け取り組んで参ります。

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

日本共産党 垣内 信行

■総括的な感想

本年一月元旦の能登半島地震発生による甚大な被害から、まだひと月あまりしかたっていない中、災害から命をどう守るのが改めて問われ、加えて東日本大震災、阪神・淡路大震災などの教訓を本区の防災・震災対策にどう生かしていくかが求められています。

先進的な取り組みを進めている自治体に直接伺い、学び、行政に生かす取り組みを議会としても議論を進めていく視点から、今回の視察で学んだことを実践的に具体化する重要性を認識したところです。

地球温暖化による異常気象によるゲリラ豪雨、いつ襲ってくるかわからない大地震に対する対策は、緊急かつ、きめ細やかな対応が求められていることから、福岡市のような取り組みをどう本区に生かしていくのか、大地震が発生した時、別府市のような計画をどう本区に生かしていくのか、関係部局、議会と探求し被害をなくす対策を進めていく決意を新たにしました。

■視察先

- ①福岡市 浸水対策(レインボープラン博多)及び令和5年7月豪雨における状況
- ②別府市 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成方法
要支援者の安否確認方法
要支援者に対する救護方法

■視察の成果

福岡市

河川の多い福岡市では、これまでも豪雨の浸水対策を進めてきたところであっても、さらに被害を受けた報告から三度こうした被害を繰り返さない大規模な取り組みの報告を受け、本区の実情に沿った東京都及び国に対しての下水道の整備、貯水槽の設置などの財源確保の要望必要性を痛感しました。

別府市

避難行動要支援者の個別避難計画の作成については、進んだ取り組みをしているとはいえ、やはり行政の限界を感じました。誰一人被害者を出さない取り組みは、まさに発災直後の安否確認、救済計画、個別支援、個別避難が必要であり、別府の取り組みをさらに研究して、計画策定に当たって、一人一人の命が守られ、日常生活に戻すためには、何が必要かを、特にマンパワーの必要性を痛感しました。

視察行程

【2月5日（月）】

－1日目－

7：30発	豊島区役所
↓	移動（マイクロバス）
8：30着	羽田空港
9：35発	
↓	移動（全日空 247 便）
11：40着	福岡空港
12：00発	
↓	移動（貸切バス）
13：30着	福岡市役所（視察1）
↓	①福岡市の浸水対策（レインボープラン博多）及び令和5年7月 豪雨における状況
↓	②現地視察（山王雨水調整池）
15：30発	福岡市役所
↓	移動（貸切バス）
18：00着	宿泊先

【2月6日（火）】

－2日目－

8：45発	宿泊先
↓	移動（貸切バス）
9：00着	別府市役所（視察2）
↓	①避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成方法
↓	②要支援者の安否確認方法
↓	③要支援者に対する援護方法
11：00発	別府市役所
↓	移動（貸切バス）
12：00着	大分空港
14：45発	大分空港
↓	移動（日本航空 670 便）
16：10着	羽田空港
↓	移動（マイクロバス）
17：30着	豊島区役所

令和5年度

防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

令和6年3月発行

<発行・編集>

豊島区議会

住所：豊島区南池袋2-45-1

電話：03-3981-1111（代表）